

<社会動向について>

■暮らしを取り巻く環境

1. 人口減少、少子高齢化が社会に変革を迫ります

我が国の合計特殊出生率は平成25年で1.43と、依然として低い水準にあり、長期的な少子化の傾向が継続しています。平成24年に発表された国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によると、現在の傾向が続けば、平成72年には我が国の人口は8,674万人で、1年間に生まれる子どもの数が現在の半分以下の50万人を割り、高齢化率は約40%に達するという厳しい見通しが示されています。

人口減少を前提とした社会づくりを進めるとともに、急激な少子化に歯止めをかけるためにも、誰もが安心して子どもを産み育てることができ、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる環境づくりが必要です。また、一人暮らし高齢者の増加が顕著であることから、高齢者が孤立することなく元気に生きがいを持って生活できる地域づくりが求められています。

2. 安全・安心の再構築が求められています

東日本大震災や南海トラフの巨大地震に関する被害想定公表、近年頻発している局地的豪雨による浸水被害などを受け、自然災害に対する危機意識や防災の意識が高まり、地域コミュニティや広域での連携など災害に対する備えのあり方が問われています。

また、高齢者や子どもなど弱い立場の人が被害者となる凶悪犯罪や振り込め詐欺なども多く発生し、国際的なテロや領土・国防問題、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱等の感染症の発生など、わたしたちの暮らしを脅かす不安が増大しています。

いつ訪れるか分からない様々な危機に備え、安全・安心な社会を取り戻すためには、個人や家族など自助での取組みはもちろんのこと、行政と市民や地域、企業が連携した公助・共助の取組が求められています。

3. 限りある地球の資源を大切にす暮らしが求められています

世界の経済成長と人口増加に伴い、資源の消費量や廃棄物の発生量が増加しており、国際連合の報告では、現在の暮らしを続けると、2030年には地球2つ分の資源が必要になるとも言われています。

さらに、地球温暖化の影響は年々顕在化し、洪水や干ばつなどの異常気象が生じているとされています。

また、東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所の事故は、原子力問題、エネルギー問題がすべての国民の日々の暮らしにかかわる問題であることを認識させました。

こうした背景から、ごみの減量や再資源化、エネルギー源の多様化、再生可能エネルギーの活用などを進めるとともに、国民一人ひとりにおいても自然環境への負荷の少ない暮らしを実践することが求められています。

■ひとを取り巻く環境

1. 人権の尊重がまちづくりの基本です

我が国ではこれまで、「基本的人権の尊重」を掲げた日本国憲法や、国際人権規約をはじめとした人権関連条約、また、「人権教育のための国連10年」などに基づき、人権尊重に関する様々な取り組みが行われてきました。

しかし依然として同和問題や、女性・子どもに対する暴力、障がい者問題、国際化・高齢化に伴う人権問題が存在し、さらにはインターネットによる人権侵害など新たな問題も発生するなど、複雑化・多様化する様相を見せています。

「人権」とは、「人間が人間らしく生きていくために生まれながらに持つ権利」であり、誰もが持っている基本的権利です。差別や偏見のない人権尊重に根ざしたまちづくりを進めるために、お互いを思いやり尊重し合う人権意識の醸成が求められています。

2. 価値観やライフスタイルが多様化しています

我が国は、1960年代の高度経済成長が象徴するように、戦後、物質的・経済的な豊かさを追求してきました。その結果、経済が発展し、我が国の一人当たりのGDPは世界トップレベルとなり、多くの方が便利で快適な生活を送れるようになりました。

近年は、経済至上主義に進んできた我が国においては、物質的な豊かさから心の豊かさを重視するようになり、今後の生活の力点を所得以外の「レジャー・余暇生活」や「食生活」にも置くようになるなど、国民の価値観やライフスタイルが多様化しています。一世帯当たりの消費支出構造の長期的な変化を見ても、モノへの支出からサービスへの支出へシフトしています。

これからは、誰もが多様な価値観に沿った暮らし方や働き方などが、住みたい地域で実現できる社会づくり、環境づくりが求められています。

3. ICTの進展が社会全体に多大な影響を与えています

ICTは、その能力の指数関数的な向上及び価格低下に伴い、世界全体に急速に浸透し、ICT産業にとどまらず、他の産業や社会全体、企業のビジネスモデル、個人のライフスタイルなど様々な領域で大きな変化をもたらしています。特に、スマートフォンやSNS等の普及は人々のライフスタイルやワークスタイルを変え、「情報を入手する」「情報を発信する」「情報を人と共有してコミュニケーションを取る」など、人が情報に関わる行動に多大な影響を与えています。

より透明性を高め、市民の参画や行政と市民との協働を促進するオープンガバメントの流れを受けて、今後、ICTが変革を導く新たな領域として、公共データの活用促進、すなわち「オープンデータ」への関心が高まりつつあります。

医療や福祉、生涯学習、防災、産業などの分野で、ICTを活用した様々なサービスの提供・充実が求められています。

一方、セキュリティの確保や個人情報の保護、誰もが利用できる行政情報システムの確立や、情報・通信技術の利用が困難な人への支援なども課題となっています。

■自治を取り巻く環境

1. 地方から変革を起こす時代です

住民にとって最も身近で、地域の実情に精通する市町村への行政の権限の移行、市町村合併による行財政基盤の強化が進められてきました。

それぞれの地域の特性を活かしつつ、様々な課題に対応しながら持続的に発展するためには、より現場に近い地方政府である市町村が自らの判断と責任において地域に根差した政策を練り、実行することが有効です。

また、住民自らが活気ある地域社会づくりに主体的に参画し、保健・医療や福祉、社会教育、まちづくり等の分野においては、住民のボランティアやNPO活動が活発になっています。

国においては、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して「まち・ひと・しごと創生本部」が設立されました。

我が国全体の持続的な発展を図るためにも、様々な主体の創意工夫と連携・協働により、地域資源を活用し、地域の活性化や地方の再生に向けた取組みが重要です。

2. 世界的視野と地域特性の最大活用による生き残りが求められています

情報通信技術の進展、交通手段の発達により、人や物、情報、資金の流れは国や地域の枠を超え、世界規模へと拡大しています。経済活動においてもグローバル化の進展、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）等の貿易自由化の流れの中で、国・地域間の競争は激しさを増しています。

それぞれの地域において、国内市場のみに目を向けるのではなく、アジアの発展を積極的に取り込んだり、世界で評価され得る固有の文化を発信するなど、グローバル化するひと・もの・情報の流れを意識しつつ、立地条件や地域特性などの強みを活かした独創的な生き残り策を講じていくことが求められています。

3. 経営的視点による効率的な行財政運営が求められています

我が国の経済は、欧州政府債務危機に伴う世界景気の減速等により弱い動きとなったものの、平成25年に入って景気は持ち直しに転じ、足下では緩やかな回復基調にありますが、地方経済を見ると景気回復の実感は乏しいのが実情です。

国も地方も多額の国債・地方債を抱えるなか、従来にも増して社会保障関係費の増大が見込まれており、経済成長期を通じて形成してきた資産を有効に活用し、より簡素で効率的な行財政の執行体制を確立していくことが求められています。